

後期基本計画 令和 4 年度 施策方針評価書

政 策：06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策：05 市政経営を支える効率的で安定した課税体制の実現

施 策：01 住民税・諸税の適正課税と電子化推進

施策担当職・氏名	税務課総括主査 鈴木 清香
-----------------	---------------

1. 施策の令和 4年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策の内容

	<ul style="list-style-type: none"> ・住民税等の非電子化業務の電子化を進めながら番号制度の活用と、研修・研究会等による職員の資質向上を図り、課税客体が正確に捕捉され効率的で法に則った適正な課税を継続することにより、市民の信頼性と利便性の向上を図り、安定した行財政基盤としての市税を確保します。 ・番号制度を適正に運用しながら、マイナンバーカード利用による税務証明書の庁外交付の研究を進めます。
--	---

(2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 4年度	進捗率(%)
1	暮らし 電子申告等の利用率 単 位 %	56.8	59	61	63	65	65	A
	単 位		65.9	72.8	75	76.3	76.3	237.8
	単 位							
	単 位							

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
1	7405 住民税賦課事務 地方税電子申告システムによる法人申告書受付割合 単 位 %	目標値	63	66	69	72	73	74
		実績	66.4	66.7	68.9	71.8	-	-
	単 位	目標値						
		実績						
	単 位	目標値						
		実績						
	単 位	目標値						
		実績						

後期基本計画 令和 4年度 施策方針評価書

政 策：06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策：05 市政経営を支える効率的で安定した課税体制の実現

施 策：01 住民税・諸税の適正課税と電子化推進

施策担当職・氏名 税務課総括主査 鈴木 清香

2. 施策の実現に向けての令和 4年度までの取り組み状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
	<ul style="list-style-type: none">住民税の電子化の取り組みとして、給与支払報告書の電子化システムを運用しました。一部の税務証明書について、オンライン申請による交付を開始しました。

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、令和 4年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
	<p>【重点課題】</p> <ul style="list-style-type: none">省力化と正確性を図るため、業務の電子化を更に進めます。 <p>【重点課題に対する達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none">国税とのデータ連携の推進に取り組みました。

3. 施策の実現に向けての令和 4年度実施後での変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
	<ul style="list-style-type: none">地方税法の改正などにより、毎年のように行われる税制改正について、納税者への丁寧な説明が求められています。

(2) 基本施策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
	<ul style="list-style-type: none">基本施策達成のため、引き続き同一内容の施策の実施が必要であることから、見直しの必要はありません。

4. 施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 令和 6年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
	<ul style="list-style-type: none">自治体システム標準化が進められることとなっており、計画的な対応が必要です。

